



2025 年度
第 9 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
大韓体育会
スポーツ公正委の
構成を本格化
推薦委の段階から「革新」



2
105 年ぶりの
体育会初の女性事務総長
献身する機会を
光栄に思う



3
障害者スポーツの
人権
道を問う



4
事故が起きること
より
積極的な方法
を先に探そう



5
採用特惠疑惑
安東市体育会
志願者と
ゴルフ旅行



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



*

01 連合ニュース 2025. 03. 14

大韓体育会、スポーツ公正委の構成を本格化… 推薦委の段階から「革新」



李ギフン前会長の時期「不公正論難」で批判された大韓体育会スポーツ公正委員会が、柳承敏会長の変化と革新基調に合わせて変貌する。

大韓体育会は、既存のスポーツ公正委員の任期が先月 28 日の代議員総会の時に終わったことを受け、新しい公正委員会の構成に着手し、推薦委員会の委員人選作業を進めている。

総会で公正委員選任権限を委任された柳承敏会長は、スポーツ公正委員会が特定人の再任のための機構に転落しないように公正に構成するという基本構想を明らかにした。

柳会長は 5 日、国会文化体育観光委員会全体会議の時「スポーツ公正委が公正でないという叱責を昨年 1 年間に多く受けたと理解している」とし「外部機関、特に文化体育観光部と事前協議を経て公正委が公正に構成される方案を最大限導き出そうと努力している」と明らかにした。

体育会は公正委改革の核心が人的刷新にあると判断し、委員選定に会長の影響力を根本的に遮断するという計画だ。

先立って李ギフン前会長の特別補佐役を務めた人事がスポーツ公正委員長を務め、事実上「セルフ審査」で李前会長の 3 選挑戦を承認したという批判を受けたためだ。

このため、推薦委員会の構成段階から変化を与える。

推薦委は 7 人の委員で構成する予定で、政府と体育会の関連団体に関連専門家を推薦してほしいという公文書を送った。

該当団体が推薦した委員で新しい推薦委員会を作り、該当委員がそれぞれ 1~3 人推薦した各界の専門家で新しいスポーツ公正委員会を構成する予定だ。

2 年任期のスポーツ公正委員は、委員長 1 人、副委員長 3 人を含め、5 年以上従事した法曹人と人権専門家、スポーツジャーナリスト、体育専門家など 15 人以内に置くよう規定されている。

新しいスポーツ公正委は文体部との協議を経て構成を完了した後、次の体育会総会の時に構成結果を報告する計画だ。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250313161700007?input=1195m>

02 連合ニュース 2025. 03. 12

105 年ぶりの体育会初の女性事務総長、「献身する機会を光栄に思う」



「大韓体育会の事務総長に選任され、大きな責任感を感じます。体育人の一人として韓国スポーツの発展のために献身する機会を持つことができ、光栄です。体育会史上初の女性事務総長として女性の繊細さと包容力を土台に体育人家族皆が信頼し頼れる「母親」のような存在になります。」

1920 年、朝鮮体育会を含め、大韓体育会が発足した 105 年ぶりに初めて女性事務総長に内定した金ナミ（54）元国際バイアスロン連盟副会長は 12 日、「強い責任感とともに、母親のような繊細さと包容のリーダーシップを発揮する」と覚悟を明らかにした。

金ナミ事務総長内定者は、アルペン国家代表として活躍したスタープレーヤー出身だ。

金総長内定者は 1972 年、アルプススキー場を開場した父親の故金ソンギョン氏的意思によって幼い頃からスキーをし、9 歳の時にオーストリア国立スキー学校に留学し、高校課程まで終えた。

16 歳の時、アルペンスキー国家代表に抜擢され、全国大会で 88 回も優勝、国内最強者の座を守った。

1990 年には韓国女子選手としては初めて国際スキー連盟（FIS）ワールドカップに出場した。

梨花女子大学社会体育科を卒業した後、再びオーストリアに渡り、国立スキー学校で修士号を取得した。

彼女は国際舞台でさまざまな行政経験を積んだ。

06 年、アジア人女性としては初めてであり、歴代最年少で国際バイアスロン連盟（IBU）企画担当副会長に就任し、3 回連続して 12 年間活動した。

国内舞台でも政策企画や組織運営部門でリーダーシップを発揮した。

2007 年から 2016 年まで大韓トライアスロン連盟副会長を務め、2009 年から 2 年間、2018 平昌冬季五輪誘致委員会委員として活動したこともある。

彼女は 2012 年には体育人材育成財団の第 3 代事務総長に選任され、2016 年まで行政と実務をあまねく経験した。

2 人の息子の母親でもある金内定者は、大韓体育会の変化を旗印に第 42 代会長に選出された柳承敏会長から事務総長の提案を受け、悩んだ末に受諾した。

彼女は「今後、柳承敏会長と共に大韓体育会の革新と発展を導いていく」とし、「体育人の権益を保護し、スポーツ外交を強化して大韓民国体育の未来を設計することに最善を尽くす」と誓った。

合わせて「国際スポーツ舞台でも大韓民国がより一層主導的な役割を果たせるようグローバルネットワークと経験を積極的に活用する」と付け加えた。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250312093400007?input=1195m>

03 エイブルニュース 2025. 03. 11

障害者スポーツの人権、道を問う



障害者スポーツを理解して知っていく時間です。

問 1) 2025 年の最初の週末です。障害者スポーツ界で今年最も重要な話題は何ですか？

ー 新年にはスポーツをはじめとする各分野で様々な政策と事業目標が樹立されますが、毎回変わることなく優先されるべきことは「人権」だと考えます。もちろん選手は競技で最善を尽くして成績を出さなければならず、政策は「障害者生活の質」向上のための制度準備と生活体育活性化を優先しなければなりません。このすべてのことにはエリート選手であれ一般障害大衆であれ人権を尊重され、その土台の下で動く 2025 年を始めるべきではないかと思います。

問 2) 新年最初のお話は「人権」ですね。スポーツ人権についてのお話でしょうか？

ー スポーツ人権に対する私たちの社会関心が過去に比べて高まったことはありますが、障害者スポーツはスポーツ人権と共に「障害者人権」という二重の物差しがあります。 実は選手の前に障害者としての基本人権が備わってこそスポーツ活動を営むことができますからね。

昨年末、スポーツ倫理センターが「スポーツ現場で見た人権増進の政策課題と方向」というテーマで政策フォーラムを開催しました。 今回の調査は障害体育人選手(3300人)と指導者(300人)、審判(400人)の計4千人を対象にオンライン調査およびモバイル調査、現場訪問調査と深層インタビューで行われました。 調査の結果、人権侵害を直接経験した割合は選手 27.1%、指導者 34.6%、審判 20.6%でした。 選手たちが答えた人権侵害の直接経験は「不公正な経験」の割合が 14.3%で最も高く、次に「移動権および接近権」12.4%、組織私有化 7.4%の順でした/目撃比率は選手 39.1%、指導者 43.1%、審判 28.8%であり、人権侵害の苦痛の程度は指導者、選手、審判の順で指導者の心的苦痛が最も大きいことが分かりました。 また、人権侵害時に無対応だったという回答が 40%に達しましたが、選手の場合「どうすればいいか分からなくて」という回答が多く、指導者、審判の場合「報復、不利益に対する恐れ」や「解決されそうにないから」という回答率が高かったです。

問 3) 人権侵害の現場を見ても対応できない状況ならば、当事者ほど心的困難がありそうです。 特に指導者の苦痛の度合いが一番高いというのは意外です。

ー 一般的に指導者と選手は甲乙関係だと思いますが、障害者スポーツは多少例外的な面があります。 指導者の人権侵害の苦痛の程度が最も高く現れるのは、疎通窓口がある選手とは異なり、疎通窓口がなく、両親と選手、所属チームの上司などから多様に困難を経験しているためだという分析です。 その上、障害者選手たちは重度障害の割合が高いため、年齢や経歴の面で指導者が相対的に下の場合が多いです。 指導者の人権問題は実は 4~5 年前から出ていますが、変わっていません。 調査の結果、選手の人権問題は引き続き良くなっているにもかかわらず、指導者の人権は変化がないのですが、これは事実問題ですね、持続的な関心と改善が必要な事項です。

調査研究の結果では身体暴力の比率が低く出ましたが、この点は一面的肯定であるとも言えるが、本当に低いこともあり、ますます高度化していることもありうるという指摘がありました。 ずっと疑って見守るべきだという意見がありました。 また、人権侵害時に無対応となる理由として選手たちが答えた「よく分からなくて」の場合は教育をすれば良いが、指導者、審判の場合「してもいけないようだ」、「不利益、報復の恐れ」のためという回答比率が高かったが、これは構造的な問題でもあります。 「啓蒙と教育」「監視と処罰」このような水準の接近よりは根本的なスポーツ界文化の変化が必要なのですが、エリートスポーツ育成システムの構造的な変化なしには長期的な変化を期待しにくい課題でもあります。

問 4) 障害者スポーツは二つの人権「スポーツと障害者」を考慮しなければならないと先ほどおっしゃいましたが、スポーツ倫理センターの調査で発表された実際の事例がありましたか？

ー はい、ありました。 例えば、活動補助人が必要な重症脳性麻痺ボッチャ選手(B1)の場合、日常生活が円満に解決できない状況であれば、競技力以前に人間としての尊厳性に問題が生じ、低い自尊心と羞恥心で本人のボールを標的球に近く投げることはできないでしょう。 種目が特定されなかったが、今回の調査の深層面接で活動補助人が障害者選手の「身体的能力を卑下する」人権侵害行為が言及され、聴覚障害者を指導する指導者の専門性不在、例えば手話ができない場合もありましたが。 こうした状況はバドミントンのアン・セヨン選手が指導者とコミュニケーションが取れない場合と大きく変わらないでしょう。 言葉が通じないのに何ができると思いますか。 さらに上肢切断障害者に用便処理の難しさをなぞったいじめをし

たり、女性選手を「おばさん」と呼ぶジェンダー感受性、幼い子供の世話をする人がいない女性選手を他の選手と部屋を一緒に使う合宿訓練に子供と入るよう指示した指導者の無理解など、聞くだけでも不都合な内容が含まれていました。

問5) そうですね。 今回の調査で最も多く回答された項目はどれなのかも教えていただけますか。

ー 今回の調査項目の中で「障害者スポーツ不公正経験」で最も多い回答が具体的に言及された事項が「移動権と接近権」でした。 この部分は単に物理的・環境的接近の制限だけを意味するわけではありませんが、ひとまず訓練と競技に参加するためには家の外に出るための動線がすべての要素と連結されなければなりません。 日課を始めるには、お湯が出る洗面台やシャワーブースが必要で、ご飯を食べなければならず、公共交通手段でも本人の車でも移動して体育館に、運動場に到達する一連のすべての手続きを踏まなければなりません。 障害・非障害を離れて、たいしたことなく当然な日常生活のための小規模のインフラ、日常生活を営む上で基本条件と権利がまさに「移動権と接近権」です。

アクセシビリティは、見方や背景によって異なるように定義できますが、一般的には「同等の機会を提供すること」と定義され、さらに要約すると「統合」と言えます。 特に、今日のアクセシビリティは、物理的なアクセシビリティだけでなく、認知的、心理的、情緒的アクセシビリティまで含めた概念だと言えます。 ユニバーサルデザインが追求する究極的な目標は「すべての人は人生のどの時点でどんな形であれ障害を持つことがある」ということを発想の基点と見るために、このような広義の概念をスポーツ活動と人権に連結することが必要です。

問6) 移動権とアクセス権は障害者スポーツにおいても重要なキーワードなんですね。 それでは、障害者スポーツ環境、特に人権問題に韓国社会が関心を寄せるとすれば、どのような成果を得るとみていますか？

ー もう少し広い広義の概念で障害者スポーツ人権が及ぼす影響を覗いてみれば、社会的弱者として「貧困」に処する可能性が高い障害者階層に対する理解がなければなりません。 貧困誘発原因として最も大きく言及されるのが「社会的排除」です。 結果的に障害と貧困の間の関係は回り道は複雑な関係であり、障害者に世話サービスを提供する家族構成員もやはり労働市場に活発に参加しにくくなり、健常者に比べて所得水準が低い可能性が大きく、これに伴い障害者の世話をすることも貧困状態を誘発する要因になりえます。

社会的排除を体験すれば、個人は「人が誰もいない社会的島」に閉じ込められることになります。 障害者のスポーツ活動を通じた自己尊重と社会的役割は、私たちの社会が後押ししなければならない責任だと言えます。 運動する障害者は自尊心が高く、生活力があり、運動を職業にして所得を創出し、そうでなくても自分を社会構成員にして「社会的島」に閉じ込められる場合が珍しいためです。 貧困によって引き起こされる社会の両極化は解決が難しい問題であり、コストがかかります。

人権の側面で安全な、そして敷居なしに誰もが享受できる「スポーツ文化と福祉」という接近で障害者スポーツを眺めなければならないでしょう。

出典：<https://www.ablenews.co.kr/news/articleView.html?idxno=219618>

「事故が起きること」より「積極的な方法」を先に探そう



A 小学校の校長と運営委員会の委員長は、放課後プログラムで乗馬教室を申請した自閉性障害のある生徒の申請を拒否した。拒否の理由は、重症障害があるのに乗馬授業の遂行機関にリハビリ乗馬指導士がおらず、進行するには追加人員(サイドウォーカー)を配置して単独乗馬授業を進行する

が、その費用は学生側が負担しなければならないと言った。

これに対して、生徒の両親が国家人権委員会（以下、人権委）に「障害に対する差別」と陳情を出した。人権委で2月5日、学校側の行為は差別であり、障害学生が差別を受けないよう教育補助人材を配置するなどの措置を取るよう勧告した経緯がある。

ザ・インディゴは今回の人権委の勧告を通じて障害学生、さらには障害者のスポーツ活動に対する社会の不足した認識と改善点について調べる。

「怪我するんじゃないですか？」

上記の事件で人権委の勧告内容を見れば、学校側から乗馬授業遂行機関にリハビリ乗馬指導士がいなかったと言ったが、障害学生の参加方法に対する積極的な検討がなかったと言った。

このように障害者がスポーツと関連した活動をしようとする、該当プログラムを運営するところでは障害者の「参加方法」に対する検討より障害による「事故危険」を先に考える傾向が大きい。

ジムによく通っている障害者B氏は「今までジムで運動していて事故が起きそうになったことは一度もないが、新しく登録するために訪問したジムでは『障害があってはならない』と拒否されたことがあった」とし「だめだという理由が『事故が起きそう』ということだが、事故が起きそうになったらジム側で事故にならないよう予防措置を取らなければならないのに、なぜ事故になると断定して拒否するのか分からない」と声を高めた。

またB氏は「これまでの私の経験上、障害者が運動やスポーツ活動をしようすれば関係者が心配や憂慮の視線を先に送り『しない方が良くはないか』という話からする」とし「障害者がどのようにすれば運動やスポーツ活動ができるかに対する積極的な方法を先に探そうと努力すれば良いが、ただ全般的に障害に対する認識からなのが残念だ」ともどかしい心情を表わした。

聴覚障害のあるC氏は「パラグライダーに乗りに行ったことがあるが、教官との意思疎通が円滑でないの同行者がどのように乗るかを『先に』見てから乗ると言う、教官が『障害があるから怖がっている』と言った」とし「怖がったりして同行者に先に乗れと言ったわけではないのに、そのように断定して言ってしまう教官たちに怒った」と声を高めた。

続いてC氏は「運動中の事故は障害者だからではなく、健常者も起こる」とし、『障害があるから事故が起きる』と断定してしまう偏見を捨て、障害者がどのように健康に運動できるか方法を探すのが先だということスポーツ界に従事する人々が必ず知ってほしい」という願いを伝えた。

スポーツ界の従事者は障害認識改善教育を受ける義務がないか？

B氏によると、障害があるという理由でジム登録を拒否したジムに対して区役所に苦情を入れ、該当ジムの職員に障害認識改善および障害理解教育を受けさせてほしいと言ったが、受け入れられなかったという。該当ジムのトレーナーは、法定義務教育を受けなければならない義務がないというのが理由だった。

B氏は「公共体育施設を障害者が利用しようとする場合、50%割引されたり無料もあるが、いざ関係者が障害を理由に拒否すれば何の意味もない」とし「障害者の健康権実現のためにも障害認識改善教育でも必ずスポーツ界従事者が義務的に聞けるよう基準を強化しなければならない」と声を高めた。

これに対して障害者団体で活動する活動家D氏は「公共体育施設従事者ならば法定義務教育で障害認識改善教育を必ず受けるはずだが、オンラインで教育を『ただ』聞いたか、最初から障害に対する認識が良くないのではないかと思う」とし「当初から障害者が運動するという事実自体に対する社会の全般的な認識が良くないだけに、私たちが改善するために多く努力しなければならないのではないかと思う」という意見を表明した。

実際のジムの場合、常勤トレーナーがいても一つのジムではなく、複数のジムに登録して勤務するフリーランサー式の場合がある。そのため、法定義務教育の対象になる勤労者と見なされない場合もあるのだ。同様に公共体育施設従事者でも単純アルバイトで勤めるトレーナーもいるため、障害に対する認識改善教育を履修していない場合もしばしば現れる。

D氏は「政府レベルで障害者がスポーツ活動を『観覧』ではなく『直接』する活動を多く開設してほしい」とし「これを通じてスポーツ界従事者が自然に障害者と共にできる健康なスポーツ活動に対して積極的に考えてみることができ環境を誘導するのが最も良い方法ではないかと思う」と強調した。

出典：

https://theindigo.co.kr/archives/61287?fbclid=IwY2xjawJEohl1eHRuA2F1bQlXMQABHYMrnPoLbkdmvXSRD0br14fKFHsjZ2cKSf3dHvtHerVnQN_k6RnTZf1ilg_aem_LuKPeah4nhoUdzTGsApTPA

05 韓国日報 2025. 03. 17

採用特惠疑惑安東市体育会、志願者とゴルフ旅行



無資格者を7級行政職として特惠採用したという疑惑が持たれている安東市体育会が面接を控えて市体育会の人事委員長と役員、志願者などが一緒に海外ゴルフ旅行に行ってきたことが明らかになった。

韓国日報の取材を総合すると、体育会の人事委員長と副会長、理事など6人は昨年9月18~24日の5泊7日間、タイの海外ゴルフ旅行に行ってきた。この時は7級行政職特別採用のための人事委員会を控えていた時だ。

彼らのうち志願者和其他の1人はゴルフの代わりに現地観光をしたという。

これと共に当時7級行政職採用を控えて同僚職員に「次の機会に挑戦してみろ」として譲歩することを促したという説も出ている。

体育会のある関係者は「行政経験のない職員に7級という職級は無理で、体に合わない服を着れば結局名誉に退職もできず途中で淘汰される恐れがある」と上層部に建議すると「人事は私の固有権限なのに、あなたたちがなぜ問い詰めるのか」と強圧的な叱責まで受けた」と暴露した。

体育関係者の金某氏（57）は、「透明かつ公正な体育行政のためには、今回の事件が単なる議論で終わってはならないことであり、徹底した調査と責任を負うべき人は責任を負わなければならない」とし、「誠実に働く職員が待遇を受けられる採用手続きが運営されるよう制度的補完策作りが急がれる」と主張した。

これに対して安東市体育会の関係者は「現実の事態に対してあまり言うことはないが、道民体育大会の準備が緊迫しており、相次いで市民体育大会など屈した行事に対する準備を徹底的にしなければならない時期にこのようなことがあるということが本当に残念だ」とし「全体育人が誇りを集めて賢く対処しなければならない」と話した。

出典：<https://www.hankookilbo.com/News/Read/A2025031707210000887?did=NA>

06 週間スポーツニュース

水原市学校運動場・体育館開放推進・・・市・教育庁協約

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250317094900061?input=1195m>

競技機会競技観覧券、今年から国家代表競技観覧可能

<https://www.kgnews.co.kr/news/article.html?no=835520>

井邑市、春のスポーツ施設整備・・・床・照明灯の交換で利便性を提供

<https://www.newsl.kr/local/jeonbuk/5721219>

申相珍「生活体育活性化環境改善に最善を尽くす」

<https://www.sportsseoul.com/news/read/1501108?ref=naver>

高城郡、体育振興基金奨学生選抜

<https://www.kwnews.co.kr/page/view/2025031413522220921>

ユ・スンミン大韓体育会長、来月ロザンサバツハ IOC 委員長面談

https://biz.chosun.com/sports/2025/03/15/R7KQ4KFER5CMTH3XPAOSAWIEAM/?utm_source=naver&utm_medium=original&utm_campaign=biz

国民体育振興公団、今年 1 兆 3215 億ウォン支援

<https://www.starnewskorea.com/stview.php?no=2025031614081463496>

加平郡「障害者優先」バンダビ体育センター2ヶ所建設

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250313065000060?input=1195m>

ユ・ジョンボク、ユ・スンミン大韓体育会長と「運動はご飯だ」哲学に意気投合

<https://www.ekn.kr/web/view.php?key=20250317029106971>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel：02-2279-8999、E-mail：sports-cm@hanmail.net ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>